

◆ レポート

わが国における金融の地域構造

～金融システムの空間構造と地域的な金融特性の差異～

小樽商科大学商学部 助教授

齋藤 一郎

<要約>

1. 民間金融の預貸金額、預貸率の分布については、人口と経済諸機能の集積の差を反映し、東京・大阪とその他の地域に二極分化しており、資金流動面からみても東京等に一極集中している状況にある。
2. こうした中であって、郵便貯金や政府系金融機関貸出の公的金融の地域的偏在度は弱く、全体を平準化する方向に作用しており、空間的な再配分機構として作用している。
3. 地域において中心的な役割を担う金融機関の業態は地域毎に異なり、上位な業態が担う地域ほどコスト・パフォーマンスは高い。また、地域によって市場集中度にも差があり、これにより貸出金利の地域間格差が生じている。
4. このように、市場原理の当然の帰結として、わが国の金融空間には量的・質的差異が存在するものとなっているが、地方分権型社会の実現に向け、地域経済の内発的發展を推進していくためには、地域に必要な資金を蓄積し円滑に融通する地域金融システムの構築・整備が必要である。

■民間金融の地域別預貸額及び預貸率（95年3月末現在 億円、%）

	預貯金	構成比	貸出金	構成比	預金差額	預貸率
北海道	198,675	2.7	161,349	2.6	37,326	81.2
東北	431,786	5.8	287,535	4.7	144,251	66.6
関東	3,377,401	45.7	3,076,959	50.3	300,442	91.1
北陸	168,451	2.3	107,155	1.8	61,296	63.6
中部	893,489	12.1	603,326	9.9	290,163	67.5
近畿	1,319,969	17.9	1,147,693	18.8	172,276	86.9
中国	330,393	4.5	235,553	3.9	94,840	71.3
四国	198,248	2.7	122,392	2.0	75,856	61.7
九州	437,179	5.9	343,150	5.6	94,029	78.5
沖縄	31,545	0.4	27,046	0.4	4,499	85.7
全国計	7,387,136	100.0	6,112,158	100.0	1,274,978	82.7

■公的金融の地域別預貸額及び預貸率（95年3月末現在 億円、%）

	預貯金	構成比	貸出金	構成比	預金差額	預貸率
北海道	77,746	3.9	111,564	6.6	△33,818	143.5
東北	155,163	7.9	188,421	11.2	△33,258	121.4
関東	597,382	30.2	468,547	27.8	128,835	78.4
北陸	53,235	2.7	51,301	3.0	1,934	96.4
中部	311,563	15.8	224,712	13.3	86,851	72.1
近畿	355,645	18.0	267,189	15.9	88,456	72.1
中国	143,271	7.3	112,766	6.7	30,505	78.7
四国	77,084	3.9	55,135	3.3	21,949	71.5
九州	196,622	10.0	184,876	11.0	11,746	94.0
沖縄	7,784	0.4	21,156	1.3	△13,372	271.8
全国計	1,975,495	100.0	1,685,667	100.0	289,828	85.3

はじめに

一国の金融構造が国民経済の実物的側面の反映であるように、国土の部分空間において展開する地域金融もまた、地域経済の実物的側面と密接に関連し、その特質を形成している。他方において、そうした金融の構造特性は経済の実物的側面に働きかけ、経済発展の方向と速度を決定づける要因としても作用している。

わが国の経済発展を振り返ってみても、その飛躍的な発展が決済システムや資金トランスファー機構の整備によって支えられてきたことはいうまでもない。

だが、その一方で、国民経済的な観点から構築された金融システムは、地域経済という参照軸に照らしてみたとき、どのようにワーキングしてきたのだろうか。また、多極分散型社会への移行や地域経済の内発的発展を展望するとき、そこに求められる地域金融システムとはどのようなものであろうか。

本調査は、こうした問題意識のもと、わが国における金融の地域構造の骨格を提示し、それを基本的に規定する金融の地域特性を析出すべく、(財)北海道東北地域経済総合研究所の自主研究として実施したものである。以下その概要について紹介する。

わが国における金融の地域構造

1. 民間金融における預貸金の蓄積と地域的偏在

民間金融機関の預貯金残高(1995/3末現在)を、①都道府県単純集計値、②人口1人当たり、③預貯金・所得比率(=預貯金残高/県内総生産(名目))で見ると、3指標のいずれにおいても全国平均を上回るのは、東京、京都、大阪の3都府のみで、人口・経済機能の集中と相俟って、預貯金は地域的に著しく偏在している。

また、貸出金残高においても同様の傾向が見られ、上記3指標でいずれも全国平均を上回るのは、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、福岡にすぎない。なお、貸出金の地域的偏在については、預貯金に比べて広範囲に亘っているものの、東京への集中が預貯金以外に著しい点に特徴がある(表1)。

2. 地域的偏在の変容と金融機能の集積

1985、1990、1995年度末の各時点における都道府県別預貸金額(民間金融機関扱い)を見ると、東京を最上位とする地域的偏在にさほど大きな変化が見られず、この偏差が長期的に構造化していることが窺える。この間、80年代後半のバブル経済期を通じて地域間の格差は拡大してきたが、90年代に入ると偏在の度合いは緩和し格差は縮小に向かっている。

このような預貸金の地域的偏在は、一義的には特定の地域における金融機能の集積の反映であり、また集積自体は当該地域の金融ポテンシャルの高さに規定されると考えられる。そこで、ある地域の金融ポテンシャルを金融機関の店舗設置行動をもとに推定すると、86/3末~96/3末の増加店舗数のうち首都圏が2割、さらに大阪、愛知、兵庫、福岡、北海道、広島を加えた10都道府県では約5割を占めるなど、金融機能配置の地域間格差が著しい。

この背景には、人口や経済機能の集積に条件づけられた金融機関の立地行動があることはいうまでもない。一般に、企業の財務機能は本社が担うため、本社の立地が集中する大都市と地方中心都市に金融機能は偏在する。こうした立地展開は、国土空間における金融機能の二極分化—首都圏・大都市圏VSその他の非大都市圏—としてとらえることができる。

3. 民間金融における預貸需給の地域的不均衡

預貸需給の地域的動向を預貸率の分布から見ると、95年3月末時点で貸出超過(預貸率が100%以上)の地域は大阪のみで、東京、福岡が概ねバランスし

■表1 / 預貸金残高の地域的遍在 (95年3月末現在 億円、千円、倍)

	預貯金残高	1人当たり預貯金残高	預貯金・所得比率	貸出金残高	1人当たり貸出金残高	貸出金・所得比率
北海道	198,675	3,500	1.075	161,349	2,842	0.873
青森	45,322	3,081	1.109	28,045	1,907	0.686
岩手	44,761	3,161	1.074	24,469	1,728	0.587
宮城	84,105	3,655	1.082	66,789	2,903	0.859
秋田	39,093	3,218	1.117	25,118	2,067	0.718
山形	43,510	3,472	1.163	27,303	2,179	0.730
福島	70,024	3,294	0.963	47,751	2,246	0.657
新潟	104,971	4,229	1.229	68,060	2,742	0.797
茨城	114,595	3,904	1.160	71,518	2,437	0.724
栃木	83,094	4,212	1.134	57,912	2,935	0.790
群馬	94,486	4,741	1.332	61,211	3,071	0.863
埼玉	237,685	3,552	1.271	168,799	2,522	0.902
千葉	203,686	3,540	1.223	151,079	2,626	0.907
東京	2,317,533	19,688	2.732	2,282,832	19,394	2.691
神奈川	326,322	3,987	1.139	283,608	3,465	0.989
山梨	41,178	4,739	1.474	28,395	3,268	1.017
長野	105,435	4,843	1.437	66,113	3,037	0.901
静岡	175,259	4,707	1.240	118,642	3,187	0.840
岐阜	106,099	5,077	1.562	66,284	3,171	0.976
愛知	384,621	5,640	1.285	278,543	4,085	0.931
三重	80,897	4,428	1.321	45,349	2,482	0.740
富山	64,808	5,776	1.556	39,403	3,512	0.946
石川	61,007	5,201	1.462	41,640	3,550	0.998
福井	42,635	5,155	1.488	26,113	3,158	0.911
滋賀	59,497	4,688	1.158	34,688	2,733	0.675
奈良	60,266	4,238	1.851	35,011	2,462	1.075
和歌山	55,414	5,121	1.760	32,909	3,041	1.045
京都	159,157	6,112	1.709	130,082	4,995	1.397
大阪	724,399	8,319	1.849	733,846	8,427	1.873
兵庫	261,236	4,738	1.318	181,157	3,285	0.914
岡山	80,864	4,170	1.151	54,722	2,822	0.779
広島	136,803	4,757	1.283	111,248	3,868	1.044
山口	60,993	3,910	1.138	37,108	2,379	0.692
鳥取	23,825	3,874	1.226	15,828	2,574	0.814
島根	27,908	3,624	1.241	16,647	2,162	0.740
徳島	39,087	4,715	1.645	22,050	2,660	0.928
香川	58,819	5,733	1.706	36,697	3,577	1.064
愛媛	65,990	4,376	1.463	43,560	2,889	0.966
高知	34,352	4,220	1.517	20,085	2,467	0.887
福岡	182,213	3,722	1.067	170,295	3,478	0.997
佐賀	29,252	3,324	1.133	16,537	1,879	0.641
長崎	47,875	3,091	1.091	35,750	2,308	0.814
熊本	54,524	2,946	1.033	38,962	2,105	0.738
大分	42,223	3,427	1.058	27,795	2,256	0.696
宮崎	32,274	2,751	1.085	19,410	1,655	0.653
鹿児島	48,818	2,732	1.010	34,401	1,925	0.712
沖縄	31,545	2,506	1.003	27,046	2,148	0.860
平均	157,173	4,551	1.322	130,046	3,247	0.916

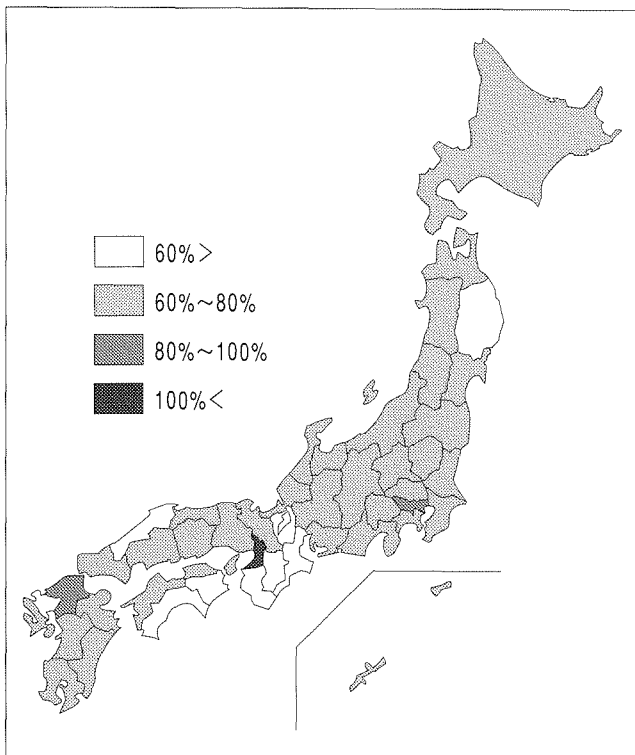
ている。しかし、それ以外の地域については預超の状態にある。もう少し詳しく見ると、預貸率の地域的分布には、①東京を囲んで預貸率が相対的に高率な圏域、②地方中心都市を抱える比較的高率な県、③大阪、名古屋の周辺に存在する低率な地域、④その他の広範に亘る低率な地域という4つの類型に分類することができる。(図1)。

そして、このような分類から、量的な偏在と同様、わが国の金融空間はごく限られた貸出空間(大都市、地方中心都市)とその背後に展開する広範な預金空間(大都市周辺部、農村部)に二極分化していることがわかる。さらに、わが国の重層的な都市システムを想起すれば、局所的に成立する貸出空間(地方中心都市を擁する県)についても、より上位にある貸出空間(東京、大阪)の預金空間として作用しているものと考えられる。

4. 民間金融における極指向的な資金の地域的流動

各都道府県に所在する金融機関店舗毎の預貸差額と本支店ネットワークをもとに、資金の地域間移動

■図1 / 預貸率の地域的分布～民間金融～



と規模を推定すると、①大都市圏周辺部から中心部(東京・大阪)への移動、②非大都市圏から大都市圏中心部(東京・大阪)への移動、③大都市圏中心部から地方中心都市への移動、④大都市圏(東京-大阪)間の移動、という流動パターンが見られる。しかし、4の大都市圏間の資金流動を除くと地域間相互の資金流動は極めて希薄であり、わが国における民間資金の地域的流動は、対東京・大阪の流れにおいてその大部分を捉えることができる。

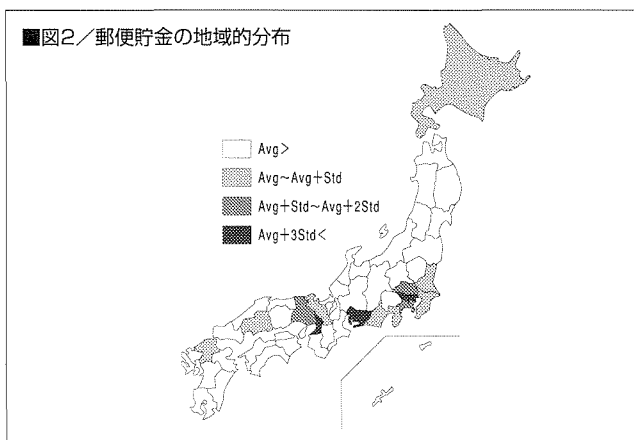
5. 公的金融による偏在の緩和と資金の地域的な再配分

郵便貯金の地域的分布は、民間金融と同様、地域的に偏在しているが、その度合いは民間金融に比べて弱く、預貯金全体としての地域的偏在を緩和する方向に作用している(図2)。このことは、預貯金全体に占める郵便貯金の割合で、概ね20%台の地域が広範囲に分布していることから確かめられる(図3)。

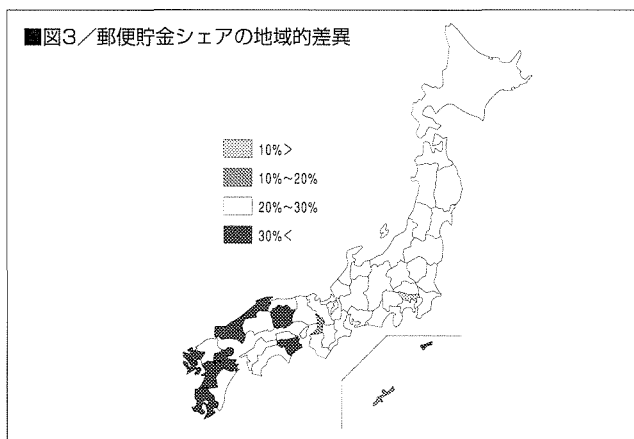
このような地域的偏在は、政府系金融機関貸出についても見いだせる。すなわち、政府系金融機関貸出は、民間金融貸出と比較するとその偏在の度合いは弱く、貸出金全体の偏在を平準化する方向に作用している(図4)。但し、貸出金全体に占める政府系金融機関貸出の割合は、大都市圏から遠く離れるほどにそのシェアが高まっており、郵便貯金の相対的な一様性に対して、遠心性を帯びている(図5)。

貯貸率では、沖縄を筆頭に100%を超えるのは13道県で、公的資金のネット流入地域は国土の南北両端に集中している。公的金融は、その偏在の度合いが民間に比べて弱いことと相俟って、極指向的な民間資金の流動に対する資金の空間的再配分機構として作用している(図6)。

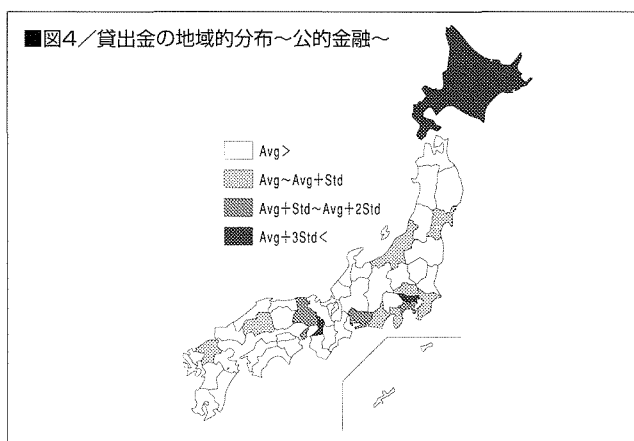
■図2／郵便貯金の地域的分布



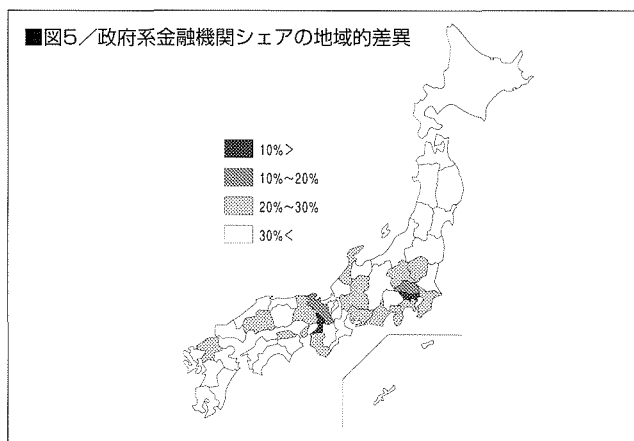
■図3／郵便貯金シェアの地域的差異



■図4／貸出金の地域的分布～公的金融～



■図5／政府系金融機関シェアの地域的差異



● 預貸需給の地域的不均衡とその変容

1. 民間金融にみる預貸率の不均衡分布の深化

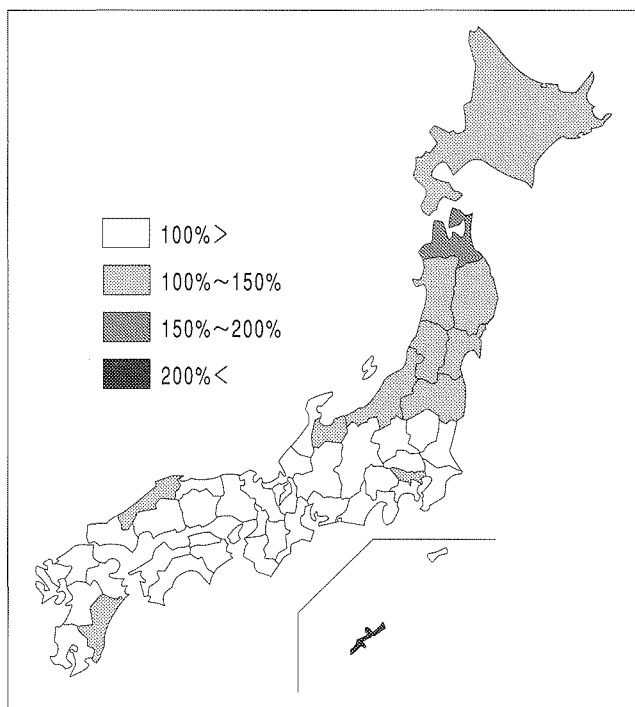
1985、90、95年度末の3時点における民間金融の預貸率を比較すると、80年代後半は預貸率の全国平均が低下するなかで、分布のばらつきが大きくなり、貸出空間と預金空間の二極分化が強まった。

90年代に入ると、北海道や神奈川、広島、沖縄などで預貸率が上昇し、預貸金の地域内循環が強まった。しかし、その一方で預貸率の分布のばらつきはさらに大きくなり、地域間の預貸率格差はなお拡大しつつある。

2. 資金地域的再配分に伴う公的金融活動の副作用

1985年度末における貯貸率を見ると、公的金融機関の貸出空間が概して北海道、東北と南九州を中心に分布しており、地方分散的である。しかしながら、貯貸率の分布のばらつきは民間金融のそれよりも大きく、公的金融全体としての貯貸率が全般的に低いなかでの資金の地域的再配分は、預貸率分布の不均衡

■図6／貯貸率の地域的分布



等性をより拡大する方向に作用している。

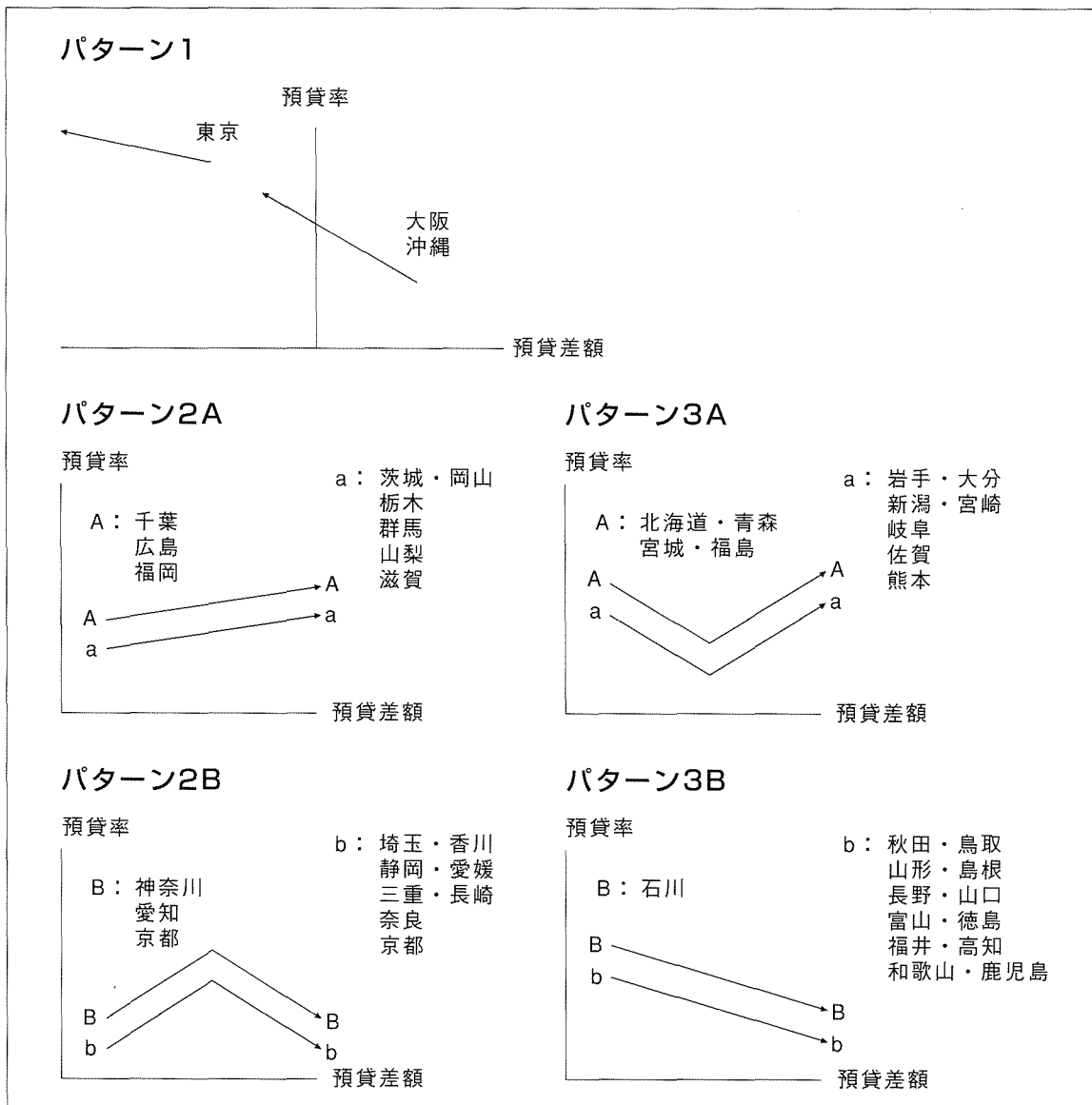
85年度末から90年度末にかけて、貯貸率は全国平均が上昇するなか、大幅な貸出超状態にある沖縄の貯貸率の低下を主因に、格差は縮小に向かった。民間金融が、80年代後半に二極分化を進めたのとは対照的に、同時期の公的金融はばらつきを平準化する方向で展開した。

しかし、95年度末では、全国的な広がりを持って貯貸率が低下するなか、分布のばらつきが大きくなっている。つまり、90年代前半の公的金融の展開は、民間金融を含めた総合的な貯貸率の地域的不均衡を拡大させる方向に作用しているのである。

3. 地域的不均衡の変動パターンと金融空間の二極分化

民間金融と公的金融を合わせて〔以下、～(総合)〕、1985、90、95年度末の預貸率(総合)と預貸差額(総合)を都道府県別に算出し、各年度間の変動パターンを見ると、①預貸率が年々高まり、預貸差額もマイナス(流入)を高めている地域(東京・大阪と沖縄・パターン1)、②預貸率を基調的に上昇させながら、預貸差額もプラス(流出)を高めている地域(関東、近畿、東海諸県や広島、福岡など太平洋ベルト地帯上の諸県・パターン2a、2b)、③預貸差額

■図7/預貸率からみた金融空間の変動類型



をプラスの方向へ高めながらも預貸率が基調的に低下している地域(北海道、東北、北信越、山陰2県、福岡、長崎を除く九州諸県・パターン3a、3b)に分類される(図7)。

このような分類から、わが国の金融空間が、東京・大阪のように預貸率をますます上昇させ、預貸差額をマイナスの値で増大させるものと、預超傾向を持続しながら、預貸差額をプラスの方向で高めるものとに両極分解していること、またその区分が年を追う毎にますます明瞭になっていることがわかる。しかも、このような動向が公的金融を含めたわが国金融全体として生じており、公的金融による地域還流が政策的に行われないう限り、金融空間の二極分化は今後も深化し続けるものと考えられる。

● 地域金融の構造特性とその諸類型

1. 金融の地域構造と金融活動の地域的差異

わが国の金融の地域構造においては、東京、大阪の金融機能が卓越しており、高密度に配置された金融機関店舗を背景に、ストックとフローの両面に亘る二極分化傾向—東京・大阪VSその他の道府県—が強く現れている。そうしたなか、その他の道府県間における連結関係は極めて希薄なものとなっており、この意味でわが国における金融の地域構造は基本的に2地帯構造であるといえる。これは、実物的な経済諸機能が東京・大阪～地方中心都市を擁する諸県～その他の諸県、というように、およそ3地帯構造を以て編成されるのに対して、一つの特色をなす。

こうした地域構造の差異は、資金と他の財貨の間の距離摩擦の違いによるところが大きい。通信ネットワークを通じた資金の地域間移動は量的・時間的に制約されることがないため、機能的に卓越した地

域はその吸引力を容易に発揮することができるのである。

しかしながら、金融の地域構造を2地帯構造として把握できるのは、金融の地域的偏在と地域的流動においてであり、これを規定する地域的な金融活動は、それぞれの都道府県によって性格は大きく異なる。

2. 金融機関の代表類型と技術的効率の地域的差異

地域で活動する金融機関の代表類型を指標に市場構造の地域的差異を見ると、預貯金については、東京・大阪とその周辺部で全国銀行と信用金庫が、さらにその周辺の広範な地域では地方銀行や信用金庫、農業協同組合が主要な担い手となっている。郵便貯金については、東京を除くすべての道府県で、預貯金形成に大きな役割を果たしている。

一方、貸出については、大都市圏で全国銀行、信用金庫という構図は変わらないが、預貯金で見られた農業協同組合の役割がここでは後退し、その分、地方銀行・第二地方銀行への集中が見られる。また、政府系金融機関の活動は、郵便貯金同様、東京を除く全ての道府県で認められる。

このように、わが国金融の空間構造は、ナショナル・センターとしての性格が強い東京・大阪圏では大手金融機関が卓越し、その背後には地域性の強い金融機関が担う空間が広範に展開している。そして、公的金融活動は、東京を唯一の例外に46道府県に認められるという姿になっている。

3. 市場集中度から見た預貸市場構造の地域的差異

公的金融を含む預貯金、貸出市場の市場集中度を見ると、全般的に競争制限的な寡占構造にある。このため、民間金融が現状のシェアを以て公的金融の業務を肩代わりするならば、預貸市場の構造はいずれも、より寡占的な方向に向かうものと推測される。その意味では、公的金融の存在は、現況の規模にお

いて市場の競争性を阻害するほどではなく、むしろ競争を活発化させているといえる。

4. 市場成果としての貸出約定平均金利の地域間格差

地域別の貸出約定平均金利の動向は、地域を代表する金融機関の類型と市場集中度との関係において次のように解釈することができる。すなわち、①金融機関の代表類型が上位業態によって構成される地域ほど、貸出市場の集中度は低く、貸出約定平均金利も相対的に低い。②金融機関の代表類型が同じ場合、市場集中度が低いほど貸出約定平均金利は相対的に低い。

5. 地域的な金融環境要因の諸類型とその地帯構成

地域的な金融市場構造を規定する環境要因を、規模の経済性と集積の利益の二つに分け、金融機関1店舗あたりの資産規模、平均的な取引ロットを前者の代表指標に、金融機関店舗への平均アクセス距離を後者に、市場集中度と技術的効率性との関係を見ると次の結果が得られる。①資産規模や取引ロットが大きい地域ほど規模の経済性が相対的に働く、②都銀の貸出シェアが相対的に低い地域ほど、集積の利益が働きにくい、③資産規模や取引ロットが小さいほど、市場集中度は高まる。

また、上記の資産規模、取引ロット、平均アクセス距離からわが国の金融空間の構成をとらえると、①規模の経済と集積の利益のいずれにおいても卓越した東京、大阪、②東京と大阪の周辺に位置し、全国平均を上回るパフォーマンスを示す地域、③①と②から構成される金融的な太平洋ベルト地帯をはさむように分布する金融的に脆弱な地域という地帯構成が析出される(図8)。

以上のように、わが国の金融空間には量的にも質的にも差異が存在する。この差異は、地域間の機能補完関係よりも垂直的な資金集中化機構を構築し、

資金の極集中は経年的に拡大・深化しつつある。

金融の原理から見れば、資金は差異—収益率の差異、リスクの差異、規模の経済性の差異など—に導かれ、空間を超えて流動する。それこそが、金融活動の効率性の追求であり、金融機能の極を目指す資金流動は市場原理の帰結といえる。しかし、その一方でこうした追求が、「地域」という限られた空間の内発的發展性とトレード・オフの関係になる可能性もある。地方分権型・多極分散型社会の構築こそがこれからの日本のあるべき姿であり、地域経済の内発的發展がこれを支える経済的活力であるとすれば、財政資金に多くを期待できない現下、地域に必要な資金を蓄積し円滑に融通する地域金融システムの構築・整備が望まれる。

■図8/地域的な金融特性の諸類型

